

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ハナテン
 コード番号 9870 URL <http://www.8710.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 米倉 晃起
 (氏名) 陣内 司
 配当支払開始予定日

TEL 06-6968-0101
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,815	34.9	2,719	27.9	2,499	34.8	1,466	26.3
25年3月期	32,487	8.8	2,125	26.0	1,854	32.1	1,160	△22.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,466百万円 (26.3%) 25年3月期 1,160百万円 (△22.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	81.45	62.71	31.2	15.8	6.2
25年3月期	64.38	59.67	33.9	13.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,436	5,444	33.1	189.88
25年3月期	15,178	3,952	26.0	109.10

(参考) 自己資本 26年3月期 5,433百万円 25年3月期 3,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,440	38	△1,169	5,652
25年3月期	1,100	△840	290	4,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	7.8	6.3
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	179	12.3	6.7
26年9月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		10.8	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

当社は、平成26年6月27日開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度を毎年10月1日から9月30日までに変更することを予定しております。

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,837	—	918	—	869	—	509	—	27.78

(注) 平成26年9月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については平成26年4月1日から平成26年9月30日の6カ月間の予想数値を記載しておりません。このため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	21,752,700 株	25年3月期	16,155,600 株
26年3月期	3,776,562 株	25年3月期	4,036,679 株
26年3月期	15,055,517 株	25年3月期	12,118,921 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	43,815	34.9	2,465	30.3	2,471	33.4	1,446	25.5
25年3月期	32,487	8.8	1,892	28.4	1,853	36.2	1,152	△22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	80.33	61.85
25年3月期	63.92	59.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	16,155	33.3	5,398	33.3	187.33			
25年3月期	16,686	23.5	3,926	23.5	107.63			

(参考) 自己資本 26年3月期 5,387百万円 25年3月期 3,926百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項について2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当と発行済株式数

1. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期								
種類株式 A	—	0.00	—	5.00	5.00	27	—	—
種類株式 B	—	—	—	30.00	30.00	19	—	—
26年3月期								
種類株式 A	—	—	—	—	—	—	—	—
種類株式 B	—	—	—	30.00	30.00	19	—	—
26年9月期 (予想)								
種類株式 B	—	—	—	15.00	15.00		—	

(注1) 平成25年9月30日付「種類株式 Aの全株普通株式への転換完了及び自己株式(種類株式 A)の消却に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、種類株式 Aにつきましては、そのすべてについて取得請求権が行使され普通株式への転換が完了いたしました。また、当社が取得した種類株式 Aにつきましては、同日付取締役会決議に基づき消却しております。

(注2) 当社は、平成26年6月27日開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度を毎年10月1日から9月30日までに変更することを予定しております。

2. 種類株式の発行済株式数

(1) 種類株式 A

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	— 株	25年3月期	5,597,100 株
26年3月期	— 株	25年3月期	— 株
26年3月期	2,698,876 株	25年3月期	5,597,100 株

(注) 種類株式 Aは、議決権がないことを除いて普通株式と同様の権利を有する種類株式のため、1ページの【サマリー情報】の各1株当たり情報算定の株式数に含めております。

(2) 種類株式 B

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数

26年3月期	666,666 株	25年3月期	666,666 株
26年3月期	— 株	25年3月期	— 株

(注) 種類株式 Bは、普通株式及び種類株式 Aに対して配当と残余財産の分配に関して優先権を有する株式。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策により円安・株高が進行したことに加え、消費税増税前による個人消費の増加により一部回復の動きが見られました。

自動車業界におきましては、新車登録台数（軽自動車を除く）は約343万台（前年比105.9%）、軽自動車の新車販売台数は約226万台（前年比114.7%）となり、前年を上回る実績となりました。また、中古車登録台数においては、約394万台（前年比99.1%）にとどまりました。

オートオークション業界におきましては、新車販売が好調に推移したため、下取・買取の中古車が増加し出品台数、成約台数共に増加いたしました。

このような状況の中で当社グループは、地域のお客様に繰り返しご利用いただける環境を整える為、平成25年4月に和歌山県岩出市に直営の工場併設型店舗の新設や平成25年6月に石川県かほく市にある大型商業施設内に直営店舗の出店を行いました。また、平成26年1月には中久世営業所を敷地面積拡大し、工場併設型店舗のビッグモーター中久世店とし店舗名称変更を含めリニューアルオープンいたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高43,815百万円（前期比34.9%増）、営業利益2,719百万円（前期比27.9%増）、経常利益2,499百万円（前期比34.8%増）、当期純利益1,466百万円（前期比26.3%増）となりました。売上高は過去最高を更新し、営業利益、経常利益については前期に続き過去最高益を更新いたしました。

② セグメント別概況

<販売関連>

販売関連は、前期末及び当期上半期での新規出店の影響もあり、主力のユーザー販売が好調に推移いたしました。車両販売台数は44,702台（前期比29.2%増）と前期を大きく上回りました。この結果、販売関連の売上高は42,627百万円（前期比35.6%増）となり、セグメント利益は3,264百万円（前期比20.9%増）となりました。

<手数料関連>

手数料関連は、オークション事業では前期下半期から国内新車販売台数の回復、消費税増税の駆け込み需要などの要因もあり下取りや買取車が増加したため、出品台数は117,994台と前期の105,761台を上回り、成約率も前期を0.5ポイント上回る54.4%となりました。フランチャイズ事業では契約数が29店舗と前期より3店舗減少いたしました。この結果、手数料関連の売上高は1,224百万円（前期比12.8%増）、セグメント利益は362百万円（前期比58.8%増）となりました。

③ 次期の見通し

当社グループは、各地域のお客様のお車に関する全てのニーズに応え、お客様から「貴方がいてくれてよかった」と言ってもらえる為に、整備工場の新設や新規店舗の出店を行ってまいります。

なお、当社は平成26年6月27日開催予定の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、事業年度を毎年10月1日から9月30日までに変更することを予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は16,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,258百万円増加いたしました。流動資産は11,289百万円となり1,939百万円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加（1,308百万円）、商品及び製品の増加（716百万円）等です。固定資産は5,147百万円となり680百万円減少いたしました。有形固定資産は、4,012百万円となり8百万円増加いたしました。主な要因は土地の減少（319百万円）、建物、構築物、その他の増加（327百万円）等です。無形固定資産は176百万円となり、投資その他の資産についてはその他（長期貸付金）が461百万円、繰延税金資産が436百万円減少した等により958百万円（796百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は10,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少いたしました。流動負債は4,333百万円となり290百万円増加いたしました。主な要因は買掛金の増加（387百万円）、1年内返済予定の長期借入金の減少（431百万円）、未払法人税等の増加（226百万円）、未払金の増加（115百万円）等です。固定負債は6,658百万円となり523百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の減少（569百万円）等です。

当連結会計年度末の純資産は5,444百万円となり1,491百万円増加いたしました。これは主に当期純利益1,466百万円の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ1,308百万円増加の5,652百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、営業活動による資金の増加は、2,440百万円（前連結会計年度は1,100百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,395百万円、たな卸資産の増加が723百万円、仕入債務の増加が387百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、投資活動による資金の増加は、38百万円（前連結会計年度は840百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が537百万円、長期貸付金の回収による収入461百万円、有形固定資産の売却による収入253百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度においては、財務活動による資金の減少は、1,169百万円（前連結会計年度は290百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が5,500百万円、長期借入れによる収入が4,500百万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第48期 平成25年3月期	第49期 平成26年3月期
自己資本比率（%）	26.0	33.1
時価ベースの自己資本比率（%）	38.3	49.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.2	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.9	17.7

自己資本比率：自己資本／総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要政策として常に位置づけておりますが、競争激化の中、同業他社に打ち勝つ競争力を維持強化するために内部留保にも配慮する必要があります。

内部留保に配慮した上で、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の業績と当社の財務体質を勘案いたしました結果、当期の配当金につきましては、普通株式1株につき5円の普通配当を実施させていただき予定であります。また、平成25年11月10日をもちまして創業50周年を迎えることができこれまでご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表し、1株につき5円の記念配当を実施させていただき予定であります。なお、種類株式Bについては1株につき30円（当社定款第12条の6において発行価格の1%を上限とする旨が規定されております）の配当をいたします。

次期につきましては、決算期変更の経過期間として6ヶ月決算となるため基本方針に沿いまして1株当たり3円を基準とし、業績に応じて見直しを行っていく方針です。また、種類株式Bについては、1株につき15円（当社定款第12条の6において発行価格の1%を上限とする旨が規程されております）と予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちはお客様に喜ばれる仕事を通じて世の中の発展と繁栄に貢献し、合わせて全従業員の成長を願うものであります。

運命共同体としての同士と

一、常にお客様のニーズに合ったクオリティの高い商品、サービス、情報を提供する

一、目標利益を確保して、会社を存続発展させる

一、社員の生活の安定向上を図る

以上、三つのメリットが一致するような経営を行うことにより広く社会に奉仕いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループはf/m比率を重視しております。f/m比率とは固定費を分子にして粗利を分母に置いたものです。これを用いると、1ヶ月の期間で何日目に費用を賄えたか、あるいは販売の個数によって損益分岐点がわかるようになります。

当社グループの各営業所はf/m比率を監視することにより収益の目標意識を常に高めております。また、f/m比率は売上目標を立てることや費用のコントロールが容易になるという効能もあります。当社グループの目標とするf/m比率の数値は80%と定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは以下の3点を中長期的な経営戦略としております。

① 変化はわが社の都合を待ってくれない。変化はわが社の都合を置いていく。

市場にはお客様とライバルしかいない。

スピードが命です。

② 経営を安定させず、常に革新を行い、つぶれにくい体質にする。

③ 周辺事業に徹する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはメーカーや年式に関わりなくあらゆる車種を扱うことができるため、常にお客様と同じ視点を維持してお客様のニーズに応えやすい業態であるといえます。しかしさらなる躍進を行う為に以下の点について行動を実行してまいります。

販売関連では地域一番店となるために営業員のスキルアップ及び増員が有効であると考えております。現在も営業員の研修については積極的に行っておりますが、より実践的で効果の見込める内容を実行し、積極的な採用活動を行ってまいります。

次に手数料関連では、国内に対する自動車販売業者を中心に会員を増加し、シェアの拡大を強化してまいります。

費用の面では社員各人が、戦略目標を共有し、コストカットに対する意識を強化いたします。

変化はわが社の都合を置いていく。これは時代が超ハイスピードで変化し、激しく変わっていることを意味します。最大のピンチは同時に最大のチャンスでもあります。大切なことはスピードであり、すばやい対応をすることだと認識し、常に改革していきます。その成果として地域ナンバーワンの店舗を実現し、高収益体質の会社を目指します。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,344	5,652
受取手形及び売掛金	128	177
商品及び製品	3,753	4,469
原材料及び貯蔵品	14	21
未収入金	636	539
繰延税金資産	213	89
その他	275	355
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	9,350	11,289
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	971	1,157
構築物（純額）	390	461
土地	2,350	2,030
リース資産（純額）	215	237
その他（純額）	75	124
有形固定資産合計	4,004	4,012
無形固定資産	68	176
投資その他の資産		
繰延税金資産	491	54
差入保証金	658	730
その他	621	187
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	1,754	958
固定資産合計	5,827	5,147
資産合計	15,178	16,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	440	828
1年内返済予定の長期借入金	1,262	831
リース債務	32	50
未払金	1,149	1,265
未払法人税等	110	337
賞与引当金	102	117
その他	944	903
流動負債合計	4,043	4,333
固定負債		
長期借入金	6,660	6,091
リース債務	184	241
その他	337	325
固定負債合計	7,181	6,658
負債合計	11,225	10,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	354	446
利益剰余金	3,090	4,448
自己株式	△492	△461
株主資本合計	3,952	5,433
新株予約権	—	11
純資産合計	3,952	5,444
負債純資産合計	15,178	16,436

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	32,487	43,815
売上原価	24,995	34,670
売上総利益	7,492	9,145
販売費及び一般管理費	5,366	6,425
営業利益	2,125	2,719
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	6
受取地代家賃	3	1
受取手数料	3	4
受取保険金	6	13
その他	9	12
営業外収益合計	26	38
営業外費用		
支払利息	184	136
シンジケートローン手数料	104	112
その他	8	10
営業外費用合計	297	258
経常利益	1,854	2,499
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除売却損	967	108
特別損失合計	967	108
税金等調整前当期純利益	887	2,395
法人税、住民税及び事業税	99	368
法人税等調整額	△372	561
法人税等合計	△273	929
少数株主損益調整前当期純利益	1,160	1,466
少数株主利益	—	—
当期純利益	1,160	1,466

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,160	1,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	—	—
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	1,160	1,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,160	1,466
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,000	354	2,038	△492	2,900	—	2,900
当期変動額							
剰余金の配当			△108		△108		△108
当期純利益			1,160		1,160		1,160
自己株式の取得					—		—
新株の発行					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	—
当期変動額合計	—	—	1,051	—	1,051	—	1,051
当期末残高	1,000	354	3,090	△492	3,952	—	3,952

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,000	354	3,090	△492	3,952	—	3,952
当期変動額							
剰余金の配当			△108		△108		△108
当期純利益			1,466		1,466		1,466
自己株式の取得				△0	△0		△0
新株の発行		91		31	123		123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11	11
当期変動額合計	—	91	1,357	31	1,480	11	1,491
当期末残高	1,000	446	4,448	△461	5,433	11	5,444

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	887	2,395
減価償却費	121	229
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△3	△6
支払利息	184	136
有形固定資産除売却損益 (△は益)	967	103
売上債権の増減額 (△は増加)	△26	△49
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,237	△723
未収入金の増減額 (△は増加)	2	96
仕入債務の増減額 (△は減少)	157	387
未払金の増減額 (△は減少)	364	△161
その他	△102	280
小計	1,336	2,704
利息及び配当金の受取額	3	6
利息の支払額	△185	△137
法人税等の支払額	△54	△132
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,100	2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△862	△537
有形固定資産の売却による収入	617	253
無形固定資産の取得による支出	△7	△51
差入保証金の差入による支出	△128	△81
差入保証金の回収による収入	5	8
長期貸付けによる支出	△460	-
長期貸付金の回収による収入	1	461
その他	△7	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△200	-
長期借入れによる収入	5,500	4,500
長期借入金の返済による支出	△4,791	△5,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38	△46
配当金の支払額	△107	△108
シンジケートローン手数料	△71	△150
株式の発行による収入	-	123
新株予約権の発行による収入	-	11
その他の支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	290	△1,169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	549	1,308
現金及び現金同等物の期首残高	3,794	4,344
現金及び現金同等物の期末残高	4,344	5,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた467百万円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」、「長期貸付金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△13百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△7百万円、「長期貸付金の回収による収入」1百万円、「その他」△7百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、本社に事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「販売関連」及び「手数料関連」の2つを報告セグメントとしております。

「販売関連」は、自動車販売及び付帯サービス（車検整備や保険取扱など自動車販売に付帯する全てのもの）により構成されております。「手数料関連」は、オートオークション、フランチャイズによる同業者からの手数料収入により構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価格で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売関連	手数料関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,432	1,054	32,487	—	32,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30	30	△30	—
計	31,432	1,085	32,518	△30	32,487
セグメント利益	2,700	228	2,928	△802	2,125
セグメント資産	7,881	1,194	9,076	6,101	15,178
その他の項目					
減価償却費	93	18	112	9	121
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	966	8	975	10	985

(注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△799百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額6,101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売関連	手数料関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,627	1,187	43,815	—	43,815
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	36	36	△36	—
計	42,627	1,224	43,852	△36	43,815
セグメント利益	3,264	362	3,627	△908	2,719
セグメント資産	8,800	1,120	9,921	6,515	16,436
その他の項目					
減価償却費	199	18	217	11	229
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	477	63	540	42	582

(注) 1. セグメント利益の調整額には、棚卸資産の調整額△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△907百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額6,515百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	109円10銭	189円88銭
1株当たり当期純利益金額	64円38銭	81円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円67銭	62円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,160	1,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	19	19
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,140	1,446
期中平均株式数(千株)	17,716	17,754
(内、普通株式)(千株)	(12,118)	(15,055)
(内、種類株式A)(千株)	(5,597)	(2,698)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	8,333	8,344
(内、新株予約権)(千株)	(8,333)	(8,344)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は平成26年4月16日の取締役会において、子会社を設立することを決議いたしました。

1 子会社設立の目的

今後の事業展開を踏まえ、新規店舗の運営及び経営の効率化・迅速化を図る事を目的とし、地域密着型運営の推進を行い、市場の拡大を図ります。

2 設立する子会社の概要

- (1)商号 株式会社ビーエムハナテン
(英文表記) BMHANATEN Co., Ltd.
- (2)所在地 大阪府大阪市城東区諏訪三丁目3-21
- (3)代表者 和田 安則(当社社員)
- (4)設立年月日 平成26年4月(予定)
- (5)資本金の額 100百万円
- (6)出資比率 株式会社ハナテン100%
- (7)事業の内容 中古車販売・買取事業、修理・整備事業、保険事業
- (8)事業年度の末日 9月30日

4. その他

該当事項はありません。